

関西電力の土井常務（右から2人目）らがスマートコミュニティの方向性と実現に向けた取り組みなどを紹介した



関西に主要拠点の4社

関西からのスマートコミュニティ発信をテーマとする講演会が21日、大阪市の堂島リバーフォーラムで開かれた。関西に主要拠点を置く関西電力、パナソニック、三菱重工業、三菱電機の首脳・幹部がスマートコミュニティに関するビジネス展開を紹介したほか、林泰弘・早稲田大学大学院先進理工学研究科教授を座長とするパネルディスカッションを実施。今後のスマートコミュニティの方向性について踏み込んだ議論を開いた。会場には4社の関係者のほか地元の企業、自治体関係者など約500人が来場した。

関西に主要拠点の4社

関西電力の土井常務（右から2人目）らがスマートコミュニティの方向性と実現に向けた取り組みなどを紹介した

関西電力の土井常務（右から2人目）らがスマートコミュニティの方向性と実現に向けた取り組みなどを紹介した

関西電力の土井常務（右から2人目）らがスマートコミュニティの方向性と実現に向けた取り組みなどを紹介した

国主導で国際標準目指す

データ蓄積

プログラム前半の講演では、まず林教授が登壇。エネルギーをめぐる情勢変化や次世代送配電システム、スマートメーター（次世代電力量計）に関する政府の制度検討会の動向、国主導での国際標準を目指した取り組みなどを紹介した。

続いて登壇した関西電力の土井義宏常務は、「当社が考えるスマートコミュニティとは、エネルギー供給システムの低炭素化・高度化を図りながら、熱や交通システムの電化、電気の効率的な利用を促すことによってCO₂（二酸化炭素）の最小化を目指すもの」と説明。「既存のエネルギー

スマートコミュニティで講演会

関西に主要拠点の4社

関西電力の土井常務（右から2人目）らがスマートコミュニティの方向性と実現に向けた取り組みなどを紹介した

関西電力の土井常務（右から2人目）らがスマートコミュニティの方向性と実現に向けた取り組みなどを紹介した

関西電力の土井常務（右から2人目）らがスマートコミュニティの方向性と実現に向けた取り組みなどを紹介した

供給システムを有効に活用しながら全体最適がどうあるべきかを検討することが重要で、スマートコミュニティの規模、あり方についても、まずは今後の実証を通じて必要なデータを蓄積して評価していく」と述べた。

このほか、パナソニックの石王治之エナジーソリューション事業推進本部本部長が、「需要家サイドでの低炭素化」、三菱重工の福江一郎副社長が「交通システムの革新」、三菱電機の中谷義昭常務執行役が、「電力システム技術力の向上」とスマートコミュニティの進化」をテーマにそれぞれ自社の取り組みを紹介した。

後半のパネルディスカッショ

ンは林教授を座長に、講演を行った土井氏ら4人が参加。スマートメーターは「昔から『新しいものは導入や交通システムの標準化、スマートコミュニティの費用負担、海外展開、雇用創出への期待などについて多岐にわたる議論が展開された。

パネリストからは、「海外では系統の強弱に違いがあるだけでなく、インフラ自体がない国もある。行く相手によって持っていく技術も異なる」（中谷氏）といふ声や、「日本の電力投資が年間5兆円レベルまで戻れば良いが、今の日本経済からそのお金は出てこない。地道に技術開発、イードバックして国の方

供給システムを有効に活用しながら全体最適がどうあるべきかを検討することが重要で、スマートコミュニティの規模、あり方についても、まずは今後の実証を通じて必要なデータを蓄積して評価していく」と述べた。

林教授は議論を終えて、「電力、メーカーの本音を伺えた」とはとても貴重だつた」と感想を述べ、国の大審議会などに数多く参加する立場も踏まえ、「今後フ

スを考えるべき（福江氏）、規制緩和によつて既存の仕組みを変えなければ大きな変化は起こらない。地域ならではの特区構想とあわせて考えることが必要（石王氏）などと指摘。土井氏は「昔から『新しいものは関西から』という言葉がある。古くは黒四と原子力、最近ではスマートメーター